

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見克司

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋堀留町一丁目4番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	31,609	36,008	78,146
経常利益 (百万円)	3,461	5,021	11,313
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,217	7,881	7,504
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,097	7,592	6,896
純資産額 (百万円)	31,672	43,245	36,237
総資産額 (百万円)	83,841	84,385	85,558
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.93	134.81	128.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.9	50.7	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,683	1,421	16,588
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127	34	46
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,093	3,812	9,288
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,880	23,725	29,039

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.07	34.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第53期第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益、四半期包括利益及び1株当たり四半期純利益金額の大幅な増加は、第53期第1四半期連結会計期間において、過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したことによるものであります。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な米国経済や、政府・日銀による政策効果もあり回復基調にあるものの、引き続き中国等新興国経済が伸び悩んでいることや、円高基調が続いたことから、回復にやや足踏みが見られる状況となりました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、工事原価は高止まりしているものの、引き続き民間工事の需要は底堅く推移いたしました。一方開発事業等では、マンションの販売価格が高止まりする中、首都圏市場でのマンション販売に伸び悩みが見られました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高360億8百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益52億94百万円（前年同四半期比45.7%増）、経常利益50億21百万円（前年同四半期比45.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したことから、78億81百万円（前年同四半期比255.4%増）となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益と調整を行っておりません。また、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

#### （建設事業）

工事の進捗が順調に推移したことから、完成工事高は267億11百万円（前年同四半期比57.6%増）、セグメント利益は33億96百万円（前年同四半期比117.4%増）となりました。

#### （開発事業等）

手持ち物件の販売・引渡しは順調に推移したものの、前年同四半期に大型物件の引渡しがあつた反動から、開発事業等売上高は97億58百万円（前年同四半期比33.4%減）、セグメント利益は22億50百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて53億14百万円減少し、237億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて12億62百万円増加し、マイナス14億21百万円となりました。この主な要因は、開発物件の仕入及び工事進捗に伴うたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて93百万円増加し、マイナス34百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて27億19百万円減少し、マイナス38億12百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億50百万円減少し、725億円となりました。この主な要因は、現金預金が53億14百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億22百万円減少し、118億85百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて11億72百万円減少し、843億85百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて56億24百万円減少し、352億11百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が64億16百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25億56百万円減少し、59億28百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が25億72百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて81億81百万円減少し、411億40百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて70億8百万円増加し、432億45百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,360,720	61,360,720		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		61,360,720		3,665		3,421

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シンニホンコム	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	17,860	29.11
株式会社ユニオン・サイト	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	6,761	11.02
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,877	4.69
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	2,383	3.88
金網 一男	千葉県千葉市中央区	1,840	3.00
公益財団法人新日育英奨学会	千葉県千葉市美浜区ひび野1-4-3	1,700	2.77
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,700	2.77
東方地所株式会社	千葉県千葉市中央区栄町39-10	1,500	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,468	2.39
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	980	1.60
計		39,072	63.68

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,898千株(4.72%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,898,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,439,800	584,398	
単元未満株式	普通株式 22,420		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,398	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	2,898,500		2,898,500	4.72
計		2,898,500		2,898,500	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第52期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第53期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 優成監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	29,039	23,725
受取手形・完成工事未収入金等	11,118	13,405
販売用不動産	11,958	12,224
未成工事支出金	198	235
開発事業等支出金	20,183	21,998
材料貯蔵品	49	59
繰延税金資産	463	365
その他	575	516
貸倒引当金	36	30
流動資産合計	73,551	72,500
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,632	7,633
減価償却累計額	3,071	3,185
建物・構築物（純額）	4,561	4,448
機械及び装置	112	113
減価償却累計額	84	88
機械及び装置（純額）	27	25
車両運搬具及び工具器具備品	229	185
減価償却累計額	202	148
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	27	36
土地	5,972	5,972
その他	126	126
減価償却累計額	56	65
その他（純額）	69	61
有形固定資産合計	10,658	10,543
無形固定資産	73	68
投資その他の資産		
投資有価証券	641	643
繰延税金資産	188	190
その他	474	464
貸倒引当金	28	26
投資その他の資産合計	1,275	1,273
固定資産合計	12,007	11,885
資産合計	85,558	84,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,682	22,052
短期借入金	7,636	6,494
未払法人税等	8,009	1,593
未成工事受入金	2,322	1,426
開発事業等受入金	1,059	1,269
賞与引当金	368	389
完成工事補償引当金	135	141
その他の引当金	18	-
その他	1,601	1,843
流動負債合計	40,836	35,211
固定負債		
長期借入金	6,968	4,395
役員退職慰労引当金	256	254
退職給付に係る負債	688	705
繰延税金負債	331	329
その他	240	243
固定負債合計	8,485	5,928
負債合計	49,321	41,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	28,740	36,037
自己株式	577	578
株主資本合計	35,249	42,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	69
為替換算調整勘定	358	198
退職給付に係る調整累計額	47	23
その他の包括利益累計額合計	380	243
非支配株主持分	608	455
純資産合計	36,237	43,245
負債純資産合計	85,558	84,385

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	16,947	26,249
開発事業等売上高	14,662	9,758
売上高合計	31,609	36,008
売上原価		
完成工事原価	14,651	22,097
開発事業等売上原価	11,431	6,799
売上原価合計	26,083	28,896
売上総利益		
完成工事総利益	2,296	4,152
開発事業等総利益	3,230	2,959
売上総利益合計	5,526	7,111
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,894	<sup>1</sup> 1,817
営業利益	3,632	5,294
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	7	7
その他	30	19
営業外収益合計	43	27
営業外費用		
支払利息	186	135
為替差損	21	155
その他	6	9
営業外費用合計	214	300
経常利益	3,461	5,021
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	3,461	5,022
法人税、住民税及び事業税	1,200	1,466
過年度法人税等	-	<sup>3</sup> 4,324
法人税等調整額	78	82
法人税等合計	1,278	2,775
四半期純利益	2,182	7,798
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	35	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,217	7,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,182	7,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	0
為替換算調整勘定	57	229
退職給付に係る調整額	11	23
その他の包括利益合計	84	205
四半期包括利益	2,097	7,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,149	7,745
非支配株主に係る四半期包括利益	52	152

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,461	5,022
減価償却費	139	138
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	51
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	1
工事損失引当金の増減額(は減少)	0	-
その他の引当金の増減額(は減少)	23	9
受取利息及び受取配当金	13	8
為替差損益(は益)	21	155
支払利息	186	135
有形固定資産売却損益(は益)	-	1
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	3,761	2,282
たな卸資産の増減額(は増加)	1,369	3,063
仕入債務の増減額(は減少)	2,201	2,425
未成工事受入金等の増減額(は減少)	1,363	666
その他	164	286
小計	2,320	2,195
利息及び配当金の受取額	12	9
利息の支払額	166	128
法人税等の支払額	209	3,498
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,683</b>	<b>1,421</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6	31
有形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	100	0
無形固定資産の取得による支出	19	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>127</b>	<b>34</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	3,000
長期借入れによる収入	3,235	-
長期借入金の返済による支出	9,031	223
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	291	578
その他	6	10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,093</b>	<b>3,812</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	46
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>3,947</b>	<b>5,314</b>
現金及び現金同等物の期首残高	21,828	29,039
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 17,880</b>	<b>1 23,725</b>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 銀行等借入債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	256百万円	234百万円

(2) 信用保証会社に対する手付金等返済保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(株)モリモト	324百万円	456百万円
合計	324百万円	456百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
従業員給料手当	496百万円	528百万円
賞与引当金繰入額	130百万円	157百万円
広告宣伝費	265百万円	262百万円
租税公課	163百万円	191百万円
退職給付費用	42百万円	35百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	9百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	5百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

3 過年度法人税等

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定	17,880百万円	23,725百万円
現金及び現金同等物	17,880百万円	23,725百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	292	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	233	4	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	584	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	350	6	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,947	14,662	31,609		31,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	16,947	14,662	31,609		31,609
セグメント利益	1,561	2,552	4,113	481	3,632

(注) 1. セグメント利益の調整額 481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	26,249	9,758	36,008		36,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	461		461	461	
計	26,711	9,758	36,470	461	36,008
セグメント利益	3,396	2,250	5,646	351	5,294

(注) 1. セグメント利益の調整額 351百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、報告セグメントへの影響額は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円93銭	134円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,217	7,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,217	7,881
普通株式の期中平均株式数(株)	58,462,983	58,462,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	350百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

新日本建設株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	崎		哲	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	直	子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。